

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福証  
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 保雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,908	2.2	1,679	33.8	1,350	35.2	808	△54.1
26年11月期	10,677	14.6	1,255	△12.1	999	△22.7	1,761	123.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	53.15	—	13.0	5.7	15.4
26年11月期	115.89	—	33.7	4.7	11.8

(注) 当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	25,213	6,455	25.6	424.61
26年11月期	22,425	5,950	26.5	391.38

(参考) 自己資本 27年11月期 6,455 百万円 26年11月期 5,950 百万円

(注) 当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	411	△1,819	840	575
26年11月期	2,114	2,250	△3,863	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	40.00	40.00	304	17.3	5.1
27年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	37.6	4.7
28年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		34.8	

(注) 当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

3. 平成28年11月期の業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,018	15.4	807	2.3	585	△9.1	369	△5.3	24.31
通 期	12,407	13.7	1,906	13.5	1,433	6.1	874	8.2	57.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	15,204,000株	26年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	278株	26年11月期	258株
③ 期中平均株式数	27年11月期	15,203,726株	26年11月期	15,203,758株

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

上記の株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益の改善、雇用や所得環境の好転など緩やかな景気回復の兆しが続いております。しかしながら、急激な円安による輸入原材料価格の高騰、ヨーロッパの政局不安などによる潜在的なリスク懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、継続的な円安効果や世界遺産登録効果による外国人宿泊客の増加など、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、輸入原材料価格の高騰や人材不足による人件費の上昇等により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われまます。

当社においては、宿泊に特化した郊外型ロードサイドビジネスホテルチェーンの展開に注力し、HOTEL AZ佐賀吉野ヶ里店の新築を皮切りに、91室タイプのHOTEL AZ新店舗14店を開店しました。また、亀の井ホテル大分安心院店、石川栗津店を改装するとともに屋号をHOTEL AZ大分安心院店、石川栗津店に変更し、運営する全店をHOTEL AZブランドに統一しました。さらに、館内飲食店舗においても、一部を「しゃぶしゃぶ温野菜」や「居酒屋かまどか」へ変更し、お客様の利便性の向上を図りました。このようにHOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は109億8百万円（前事業年度は106億77百万円）、営業利益は16億79百万円（前事業年度は12億55百万円）、経常利益は13億50百万円（前事業年度は9億99百万円）、当期純利益は8億8百万円（前事業年度は17億61百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が65店舗（直営店62店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

#### (翌事業年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気の緩やかな回復基調の中、個人消費は円安による物価上昇の影響などにより依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は積極的な店舗展開を推進し、新規需要の掘り起こしに努めるため、熊本上天草店を皮切りに、91室タイプのHOTEL AZ6店舗及び133室タイプのHOTEL AZ6店舗を新規開店する予定です。

翌事業年度（平成28年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高124億7百万円、営業利益19億6百万円、経常利益14億33百万円、当期純利益8億74百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### ①資産

当事業年度末における総資産は252億13百万円（前事業年度末は224億25百万円）となりました。

流動資産は11億32百万円（前事業年度末は15億17百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が5億95百万円（前事業年度末は11億63百万円）に減少したことによるものであります。

固定資産は240億81百万円（前事業年度末は209億7百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が231億71百万円（前事業年度末は201億16百万円）に増加したことによるものであります。

##### ②負債

当事業年度末における負債合計は187億57百万円（前事業年度末は164億74百万円）となりました。

流動負債は63億7百万円（前事業年度末は35億80百万円）となりました。これは、主に短期借入金が22億50百万円（前事業年度末は1億円）、1年内返済予定の長期借入金が27億69百万円（前事業年度末は6億69百万円）に増加したこと及び当事業年度末は未収法人税等1億51百万円を計上したこと（前事業年度末は未払法人税等11億92百万円）によるものであります。

固定負債は124億50百万円（前事業年度末は128億93百万円）となりました。これは、主に長期借入金が63億3百万円（前事業年度末は90億72百万円）に減少したこと及びリース債務が58億88百万円（前事業年度末は35億68百万円）に増加したことによるものであります。

##### ③純資産

当事業年度末における純資産は64億55百万円（前事業年度末は59億50百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が46億49百万円（前事業年度末は41億45百万円）に増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億75百万円（前事業年度末は11億43百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億11百万円（前事業年度は21億14百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益13億43百万円（前事業年度は31億30百万円）、減価償却費13億52百万円（前事業年度は12億79百万円）及び法人税等の支払額18億15百万円（前事業年度は6億42百万円）があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億19百万円（前事業年度は22億50百万円の獲得）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入5百万円（前事業年度は39億19百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出17億17百万円（前事業年度は15億99百万円）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億40百万円（前事業年度は38億63百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増額21億50百万円（前事業年度は7億円の純減額）、長期借入金の返済による支出6億69百万円（前事業年度は21億99百万円）、リース債務の返済による支出3億35百万円（前事業年度は6億60百万円）及び配当金の支払いによる支出3億4百万円（前事業年度は3億4百万円）があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	26.5	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	648.6	4,253.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.0	1.1

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

なお、翌期の配当は、1株当たり20円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より豊かな“旅”を創造し、『より多くの人々の豊かなくらしに貢献します。』を全社員の働く喜びとして、限りなく前進していきます。技術の構築によりお値打ち価格を創造し、お客様に本当に行き届いた旅の楽しさを提供し続け、追求していきます。」という経営理念の下に、上場企業として社会的責任を果たし、そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社を目指しております。

### (2) 会社の対処すべき課題

長期にわたる景気低迷から徐々に脱却しつつあるものの、海外情勢の動向や円安による資材の高騰などのリスクから、当社を含めたホテル業界及び観光業界全体も依然として安定した景気回復には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況下において、当社は以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

#### ① 積極的な店舗展開

当事業年度においては、91室タイプのHOTEL AZ店舗14店の新規開店を行いました。当社がホテル店舗を展開する郊外においては国内にはまだ多くの手つかずの市場が残されており、翌事業年度以降も、積極的な店舗展開を行ってまいります。

当社は、主として店舗物件の半数以上を自社で所有しておりますが、今後は景気や不動産市況等を踏まえながら、土地及び建物躯体を賃借（25年の定期土地建物賃貸借契約）する方法にて店舗展開を図っていく方針です。当該方法では、大和ハウス工業株式会社から貸主となる土地所有者の紹介を受け、当該土地所有者が当社仕様（主に91室タイプ又は133室タイプ）により大和ハウス工業株式会社を施工業者として建物躯体の建設を行い、附属設備等は当社が所有いたします。

#### ② チェーンストア・マネジメントの追求

当社が積極的な店舗展開を行う上では、サービスの標準化（均質化）や、マストストア・オペレーションの強化が、重要な経営課題の一つであります。当社は今後の更なる多店舗展開を見据え、サービスの標準化とマストストア・オペレーションを強化するため、より効率的なチェーンストア・マネジメントを追求していきます。

#### ③ 稼働率の引き上げ

顧客獲得による稼働率の引き上げのため、当社のポイントカードである「アメイブレインボーカード」の運用を行い、リピーターの獲得を図っております。

#### ④ ロコミによる利用やリピート率の引き上げ

当社は、営業費を抑制してローコスト・オペレーションの徹底を図ることにより、無駄なコストを削減して利益率を高めるとともに、価格にも還元して顧客の満足度を高め、リピート率の上昇（リピーターの増加）を図っております。「目の前のお客様に当社の営業マンになっていただく」ことは当社の営業方針の一つでもあり、ロコミによる利用やリピート率の引き上げは新規顧客の獲得以上に当社が重視する営業戦略の一つであります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163	595
売掛金	157	173
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	39	57
前払費用	49	44
未収法人税等	—	151
繰延税金資産	101	31
その他	4	76
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	1,517	1,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,525	13,693
減価償却累計額	△3,462	△4,174
建物（純額）	9,063	9,518
構築物	672	718
減価償却累計額	△349	△416
構築物（純額）	323	301
車両運搬具	28	34
減価償却累計額	△20	△24
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	1,210	1,583
減価償却累計額	△809	△1,002
工具、器具及び備品（純額）	401	581
土地	3,586	3,586
リース資産	7,111	9,771
減価償却累計額	△665	△981
リース資産（純額）	6,446	8,789
建設仮勘定	287	383
有形固定資産合計	20,116	23,171
無形固定資産		
のれん	29	—
ソフトウェア	72	92
その他	39	39
無形固定資産合計	141	132
投資その他の資産		
投資有価証券	10	12
出資金	0	0
長期貸付金	265	251
長期前払費用	46	43
繰延税金資産	17	40
敷金及び保証金	310	429
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	650	777
固定資産合計	20,907	24,081
資産合計	22,425	25,213



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137	132
短期借入金	100	2,250
1年内返済予定の長期借入金	669	2,769
リース債務	301	305
未払金	472	389
未払費用	280	277
未払法人税等	1,192	—
未払消費税等	301	—
前受金	92	133
預り金	9	9
前受収益	8	8
ポイント引当金	15	31
流動負債合計	3,580	6,307
固定負債		
長期借入金	9,072	6,303
リース債務	3,568	5,888
退職給付引当金	36	39
役員退職慰労引当金	64	72
資産除去債務	137	132
その他	14	14
固定負債合計	12,893	12,450
負債合計	16,474	18,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	4,048	4,552
利益剰余金合計	4,145	4,649
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,945	6,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	6
評価・換算差額等合計	4	6
純資産合計	5,950	6,455
負債純資産合計	22,425	25,213



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	10,677	10,908
売上原価	1,583	1,420
売上総利益	9,094	9,488
販売費及び一般管理費	7,838	7,809
営業利益	1,255	1,679
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	42	40
その他	2	6
営業外収益合計	50	52
営業外費用		
支払利息	305	380
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	306	381
経常利益	999	1,350
特別利益		
固定資産売却益	2,240	—
特別利益合計	2,240	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	18	7
減損損失	89	—
特別損失合計	108	7
税引前当期純利益	3,130	1,343
法人税、住民税及び事業税	1,444	489
法人税等調整額	△75	46
法人税等合計	1,368	535
当期純利益	1,761	808

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,299	500	500	93	3	2,590	2,687
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						1,761	1,761
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,457	1,457
当期末残高	1,299	500	500	93	3	4,048	4,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,487	3	3	4,491
当期変動額					
剰余金の配当		△304			△304
当期純利益		1,761			1,761
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	1,457	1	1	1,459
当期末残高	△0	5,945	4	4	5,950

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,299	500	500	93	3	4,048	4,145
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						808	808
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	504	504
当期末残高	1,299	500	500	93	3	4,552	4,649

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,945	4	4	5,950
当期変動額					
剰余金の配当		△304			△304
当期純利益		808			808
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	504	1	1	505
当期末残高	△0	6,449	6	6	6,455

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,130	1,343
減価償却費	1,279	1,352
減損損失	89	—
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	305	380
固定資産売却損益 (△は益)	△2,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△5
未払金の増減額 (△は減少)	123	△139
その他	363	△335
小計	3,059	2,613
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△302	△386
法人税等の支払額	△642	△1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,599	△1,717
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,919	5
敷金の差入による支出	△90	△129
敷金の回収による収入	0	8
貸付金の回収による収入	18	18
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250	△1,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	2,150
長期借入金の返済による支出	△2,199	△669
リース債務の返済による支出	△660	△335
配当金の支払額	△304	△304
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,863	840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501	△567
現金及び現金同等物の期首残高	642	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	575

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a セグメント情報

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	6,660	3,758	258	10,677

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	7,161	3,521	226	10,908

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	391円38銭	424円61銭
1株当たり当期純利益金額	115円89銭	53円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,950	6,455
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,950	6,455
普通株式の発行済株式数(株)	15,204,000	15,204,000
普通株式の自己株式数(株)	258	278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,203,742	15,203,722

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,761	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,761	808
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,758	15,203,726

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は平成28年1月12日開催の取締役会において、当社取締役に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成28年2月25日開催予定の第90期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度導入の目的

当社取締役会は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。なお、当社取締役に対する本制度の導入は、本株主総会において承認決議をいただくことを条件とし、本制度の対象者には穴見保雄氏、穴見賢一氏、児玉幸子氏は含めない予定です。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

3. 信託の概要

- (1) 名称：役員向け株式交付信託
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：三井住友信託銀行株式会社
- (4) 受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります。
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：平成28年4月中旬（予定）
- (8) 金銭を信託する日：平成28年4月中旬（予定）
- (9) 信託の期間：平成28年4月中旬（予定）～平成33年3月末日（予定）
- (10) 拠出する金銭の上限：金20百万円
- (11) 当社株式の取得方法：当社の自己株式処分による取得又は株式市場（立会外取引を含む）からの取得
- (12) 議決権行使：一律不行使とします。
- (13) 信託終了時の取扱い：本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。